



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 栢沼 康夫

定時株主総会開催予定日 平成22年12月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-3270-7630
平成22年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	597,551	△4.0	6,048	22.2	6,421	25.8	3,450	△3.7
21年9月期	622,181	2.9	4,948	16.7	5,103	17.8	3,584	93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	268.84	268.84	6.2	3.7	1.0
21年9月期	279.34	279.26	6.7	2.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 △381百万円 21年9月期 △556百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	175,605	56,586	32.2	4,408.37
21年9月期	174,596	54,216	31.1	4,223.76

(参考) 自己資本 22年9月期 56,586百万円 21年9月期 54,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	5,490	△245	△903	23,731
21年9月期	4,734	△3,729	△852	19,390

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	30.00	—	32.00	62.00	795	22.2	1.5
22年9月期	—	32.00	—	32.00	64.00	821	23.8	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	32.00	32.00	—	—	—

(注) 当社は、事業年度の末日を9月30日から3月31日に変更する事を予定しており、移行期間にあたる次期(平成23年3月期)は6か月の変則決算期間となる予定です。

これに伴い、23年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては32円を予定しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	—	3,000	—	3,400	—	0	—	0.00

(注) 23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6か月間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しております。

このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、20ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期	13,032,690株	21年9月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	22年9月期	196,596株	21年9月期	196,882株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	590,274	△3.3	5,809	25.3	6,582	22.0	3,070	△16.8
21年9月期	610,457	3.1	4,636	7.5	5,395	7.1	3,688	183.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	239.15	239.14
21年9月期	287.38	287.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	174,000	56,346	32.4	4,388.88
21年9月期	173,433	54,348	31.3	4,233.32

(参考) 自己資本 22年9月期 56,346百万円 21年9月期 54,347百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成21年9月期 (前期)	平成22年9月期 (当期)	増減率
売上高	622,181	597,551	△4.0%
営業利益	4,948	6,048	22.2%
経常利益	5,103	6,421	25.8%
当期純利益	3,584	3,450	△3.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業の回復や企業収益の改善など景気に持ち直しの兆しが見られたものの、後半では円高の逆風によりやや弱含んだことに加え、デフレの影響や雇用情勢の不安感などから個人消費は低調に推移するなど厳しい経営環境が続きました。

食品流通業界におきましても、消費者の節約志向を受け小売業の業態を超えた価格競争は激しさを増しており、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕に注力するとともに、コストマネジメントの徹底や新たな成長に向けた新機能の開拓、WEBネットワーク分野への取組みを開始するなど卸機能の更なる強化・質の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は、主要取引先である大手組織小売業との取引拡大があったものの、酒類卸売業との取引減少や前期において実施した連結子会社の売却などにより、前期比較4.0% (246億29百万円) 減少の5,975億51百万円となりました。営業利益は、売上高減少に伴う売上総利益の減少はあったものの、売上総利益率の改善が図れたことやコストマネジメントの推進による物流関連コストなどの販売費及び一般管理費の減少により、前期比較22.2% (10億99百万円) 増加の60億48百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加により、前期比較25.8% (13億17百万円) 増加の64億21百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損など特別損失の計上により、前期比較3.7% (1億33百万円) 減少の34億50百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
ビール	148,680	23.9	143,422	24.0
和洋酒	92,123	14.8	91,040	15.2
調味料・缶詰	104,886	16.9	95,874	16.0
嗜好・飲料	125,192	20.1	123,384	20.6
麺・乾物	47,854	7.7	43,382	7.3
冷凍・チルド	29,292	4.7	29,716	5.0
ギフト	52,690	8.5	49,500	8.3
その他	21,460	3.4	21,229	3.6
合計	622,181	100.0	597,551	100.0

(注) 発泡酒およびビール風アルコール飲料 (第3のビール) の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業 態	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
卸売業	111,601	17.9	100,022	16.7
百貨店	33,299	5.4	27,837	4.7
スーパー	346,142	55.6	341,712	57.2
CVS・ミニスーパー	75,310	12.1	76,953	12.9
その他小売業	29,597	4.8	25,637	4.3
メーカー他	26,229	4.2	25,387	4.2
合 計	622,181	100.0	597,551	100.0

②次期の見通し

当社は、平成22年12月16日開催予定の定時株主総会の承認を条件に事業年度の末日を9月30日から3月31日に変更することを予定しております。次期（平成23年3月期）は6か月の変則決算期間となるため、従来の業績期間（10月1日～9月30日）を考慮し、12か月間（平成22年10月1日～平成23年9月30日）に相当する見通しを参考として記載しております。

わが国経済は、当面円高の継続やデフレの影響から景気回復が下押しされる経済環境が続くものと思われま

す。食品流通業界でも、消費者の節約志向・生活防衛意識により小売業の業態を超えた価格競争は激化する厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕を一層進めるとともに、新規成長分野での卸機能の開拓、業務オペレーションの標準化・効率化による生産性の向上やコストマネジメントの推進による収益の確保と拡大の出来る経営体質の確立に努めてまいりま

す。以上の結果、6か月決算となる次期（平成23年3月期）の連結業績予想を、売上高2,900億円、営業利益30億円、経常利益34億円としております。なお、当期純利益につきましては、次期減損処理が見込まれる有価証券の評価損を特別損失として織り込み、0百万円としております。

次期（平成23年3月期）については、6か月の変則決算期（平成22年10月1日～平成23年3月31日）の連結予想数値としているため、対前期増減率については記載しておりません。また個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期 通期 (平成22年10月1日～平成23年3月31日)	290,000	3,000	3,400	0
平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	310,000	3,000	3,300	1,800
(ご参考) 12か月間に相当する期間 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)	600,000	6,000	6,700	1,800

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,756億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億9百万円の増加となりました。主な要因は、現金や未収入金の増加により流動資産が36億82百万円増加したこと、保有株式の時価評価による投資有価証券の減少などにより固定資産が26億73百万円減少したことなどによるものです。

負債は1,190億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億60百万円の減少となりました。主な要因は、仕入高の減少などにより流動負債が11億31百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、565億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億69百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加が26億29百万円、その他有価証券評価差額金が2億59百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成21年9月期 (前期)	平成22年9月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,734	5,490	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,729	△245	3,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△903	△50
現金及び現金同等物の増減額	151	4,341	4,189
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	19,390	151
現金及び現金同等物の期末残高	19,390	23,731	4,341

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は237億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億41百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、54億90百万円（前期より7億55百万円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が54億19百万円、ならびに法人税等の支払額18億63百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億45百万円（前期より34億83百万円の支出減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出3億65百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億3百万円（前期より50百万円の支出増加）となりました。主な要因は、配当金の支払8億21百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期 (当期)
自己資本比率 (%)	28.2	30.4	31.1	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	25.5	23.4	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.3	—	10.6	33.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,486.8	—	93.0	106.8

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、1株につき前期比較2円増配の64円とし、期末配当金は中間配当金32円を差引き1株当たり32円とさせていただきます。これにより配当性向は23.8%となります。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。また、次期の配当金につきましては、決算期変更により6か月決算となることを予定しておりますので、1株当たり32円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

①伊藤忠商事㈱との関係について

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、国内で事業を遂行していく上で、酒税法、食品衛生法など様々な法的規制の適用を受けております。将来において予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③災害およびシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。このコンピュータセンターは「システム安全対策基準」のA基準適合の認定を受けております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害などにより、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

④食品安全管理について

食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故などの発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社8社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャндаイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

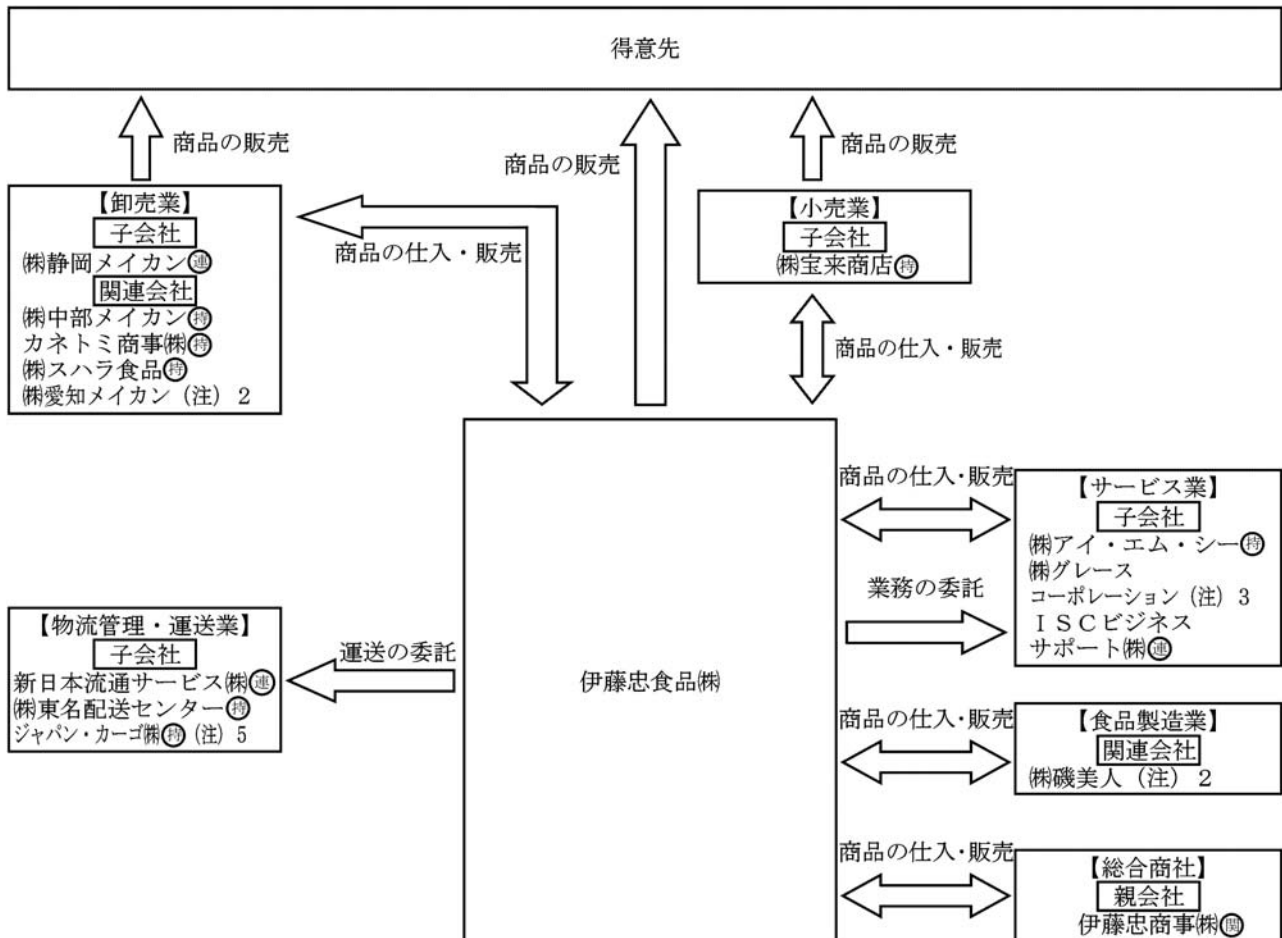
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業および食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. (連)印……連結子会社 (特)印……持分法適用会社 (連)印……関連当事者
 2. 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 3. 持分法を適用していない非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 4. 当連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクの株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。
 5. ジャパン・カーゴ(株)は、平成22年9月30日付で解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となることを企業理念とし、中期経営計画を推進することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、2005年11月に今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは「卸機能の質的向上」と「新たな付加価値の創造」をし続け、収益拡大が可能な分野に経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点に注力し経営に取り組んでおります。

①コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループ力（連結子会社・関連会社）の強化

②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

③内部統制システムの確立と徹底

CSR・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度のより一層の充実

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場規模の縮小や競争激化により、安定成長および企業価値の向上が容易ではない経営環境であるとの認識のもと、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、上記の戦略を着実にスピードを上げて実践することが重要であると考えております。特に周辺事業領域の拡大では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

(5) その他・会社の経営上重要な事項

該当はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,690	12,731
受取手形及び売掛金	71,105	69,493
有価証券	8,700	11,000
商品及び製品	10,521	10,630
繰延税金資産	651	628
未収入金	18,383	19,543
その他	1,532	990
貸倒引当金	△494	△245
流動資産合計	121,091	124,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,310	16,028
減価償却累計額	△7,144	△7,507
建物及び構築物(純額)	9,165	8,521
機械装置及び運搬具	62	52
減価償却累計額	△51	△47
機械装置及び運搬具(純額)	10	5
工具、器具及び備品	7,019	6,904
減価償却累計額	△2,495	△2,965
工具、器具及び備品(純額)	4,524	3,939
土地	12,263	12,254
リース資産	1,508	1,508
減価償却累計額	△101	△202
リース資産(純額)	1,407	1,305
有形固定資産合計	27,371	26,026
無形固定資産		
ソフトウェア	857	951
のれん	7	4
その他	89	12
無形固定資産合計	955	968
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,429	※1 14,311
長期貸付金	768	626
繰延税金資産	49	98
差入保証金	7,958	8,048
その他	1,682	1,609
貸倒引当金	△709	△857
投資その他の資産合計	25,178	23,836
固定資産合計	53,505	50,831
資産合計	174,596	175,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,694	105,878
リース債務	81	84
未払法人税等	862	1,076
賞与引当金	1,094	1,079
役員賞与引当金	51	77
その他	7,498	7,954
流動負債合計	117,282	116,151
固定負債		
リース債務	1,345	1,260
繰延税金負債	749	594
退職給付引当金	284	297
役員退職慰労引当金	7	8
設備休止損失引当金	24	20
その他	686	685
固定負債合計	3,097	2,867
負債合計	120,379	119,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	41,732	44,361
自己株式	△591	△590
株主資本合計	53,227	55,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	728
評価・換算差額等合計	987	728
新株予約権	1	—
純資産合計	54,216	56,586
負債純資産合計	174,596	175,605

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	622,181	597,551
売上原価	557,911	534,471
売上総利益	64,269	63,079
販売費及び一般管理費	※1 59,320	※1 57,031
営業利益	4,948	6,048
営業外収益		
受取利息	147	121
受取配当金	300	298
受取手数料	67	48
不動産賃貸料	413	534
その他	109	97
営業外収益合計	1,038	1,100
営業外費用		
支払利息	50	51
不動産賃貸費用	231	282
持分法による投資損失	556	381
その他	45	10
営業外費用合計	883	727
経常利益	5,103	6,421
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
設備休止損失引当金戻入額	13	—
投資有価証券売却益	1,226	62
貸倒引当金戻入額	8	230
特別利益合計	1,249	292
特別損失		
固定資産除却損	※3 91	※3 165
投資有価証券評価損	450	898
貸倒引当金繰入額	40	153
賃貸借契約解約損	15	—
会員権評価損	7	0
投資有価証券売却損	72	6
減損損失	—	※4 40
その他	38	28
特別損失合計	716	1,294
税金等調整前当期純利益	5,637	5,419
法人税、住民税及び事業税	1,966	1,991
法人税等調整額	85	△23
法人税等合計	2,052	1,968
当期純利益	3,584	3,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
前期末残高	7,163	7,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,163	7,163
利益剰余金		
前期末残高	38,966	41,732
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△821
当期純利益	3,584	3,450
連結範囲の変動	△48	—
当期変動額合計	2,765	2,629
当期末残高	41,732	44,361
自己株式		
前期末残高	△611	△591
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	20	0
当期末残高	△591	△590
株主資本合計		
前期末残高	50,441	53,227
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△821
当期純利益	3,584	3,450
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	21	1
連結範囲の変動	△48	—
当期変動額合計	2,786	2,630
当期末残高	53,227	55,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,121	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,134	△259
当期変動額合計	△1,134	△259
当期末残高	987	728
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,120	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,133	△259
当期変動額合計	△1,133	△259
当期末残高	987	728
新株予約権		
前期末残高	18	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△1
当期変動額合計	△17	△1
当期末残高	1	—
純資産合計		
前期末残高	52,580	54,216
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△821
当期純利益	3,584	3,450
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	21	1
連結範囲の変動	△48	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,150	△260
当期変動額合計	1,635	2,369
当期末残高	54,216	56,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,637	5,419
減価償却費	1,753	1,875
減損損失	—	40
持分法による投資損益(△は益)	556	381
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,154	△55
固定資産除売却損益(△は益)	90	165
投資有価証券評価損益(△は益)	450	898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	1
受取利息及び受取配当金	△448	△419
支払利息	50	51
売上債権の増減額(△は増加)	△2,881	1,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	205	△109
未収入金の増減額(△は増加)	△327	△1,202
差入保証金の増減額(△は増加)	△7	△190
仕入債務の増減額(△は減少)	2,668	△1,816
その他	85	388
小計	6,714	6,975
利息及び配当金の受取額	473	430
利息の支払額	△50	△51
法人税等の支払額	△2,402	△1,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,734	5,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,156	△97
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	△501	△365
投資有価証券の取得による支出	△215	△367
投資有価証券の売却による収入	2,053	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20	—
その他	△891	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,729	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82	△81
配当金の支払額	△770	△821
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151	4,341
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	19,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,390	※ 23,731

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった愛知伊藤忠食品(株)の全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却し、連結の範囲から除外しておりますが、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。なお、平成21年5月29日付で愛知伊藤忠食品(株)は商号を(株)愛知メイカンに変更しております。</p> <p>また、当連結会計年度において連結子会社であった九州伊藤忠食品(株)の全株式を売却し、連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。なお、平成21年10月1日付で九州伊藤忠食品(株)は商号を(株)中九食品に変更しております。</p> <p>また、(株)リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ(株)は平成21年9月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) I S C ビジネスサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)カジタク</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したため、関係会社ではなくなりました。</p> <p>なお、ジャパン・カーゴ(株)は平成22年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社5社および関連会社3社に持分法を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったプライムデリカ(株)の株式を全部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>また、持分法を適用していた非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。当連結会計年度には同社の損益が含まれております。</p> <p>なお、(株)リシオは平成21年3月31日付で、ティーエスアイ(株)は平成21年9月30日付でそれぞれ清算終了いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)カジタク</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社4社および関連会社3社に持分法を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したことにより、関係会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ジャパン・カーゴ(株)は平成22年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 940 925 1052"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	31～38年	機械装置及び運搬具	4年	工具、器具及び備品	5～12年	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 940 1404 1052"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	4年	工具、器具及び備品	5～12年
建物及び構築物	31～38年													
機械装置及び運搬具	4年													
工具、器具及び備品	5～12年													
建物及び構築物	10～38年													
機械装置及び運搬具	4年													
工具、器具及び備品	5～12年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 消費税等の会計処理方法	⑥ 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。税抜方式によっております。	⑥ 設備休止損失引当金 同左 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生 of 翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「商品及び製品」であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,702百万円	※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,782百万円
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 なお、九州伊藤忠食品㈱は、平成21年10月1日付で 商号を㈱中九食品に変更しております。 ㈱宝来商店 198百万円 九州伊藤忠食品㈱ 100 ㈱カジタク 95 <hr/> 計 393百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 ㈱宝来商店 272百万円 ㈱カジタク 71 <hr/> 計 343百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">36,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	36,231百万円	貸倒引当金繰入額	59	給与・賞与	5,520	賞与引当金繰入額	1,144	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	489	役員退職慰労引当金繰入額	3	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">35,467百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	35,467百万円	貸倒引当金繰入額	9	給与・賞与	5,140	賞与引当金繰入額	1,079	役員賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	531	役員退職慰労引当金繰入額	1
運送費・倉敷料	36,231百万円																												
貸倒引当金繰入額	59																												
給与・賞与	5,520																												
賞与引当金繰入額	1,144																												
役員賞与引当金繰入額	57																												
退職給付費用	489																												
役員退職慰労引当金繰入額	3																												
運送費・倉敷料	35,467百万円																												
貸倒引当金繰入額	9																												
給与・賞与	5,140																												
賞与引当金繰入額	1,079																												
役員賞与引当金繰入額	77																												
退職給付費用	531																												
役員退職慰労引当金繰入額	1																												
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	計	0百万円	—————																						
機械装置及び運搬具	0百万円																												
土地	0																												
計	0百万円																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	28	解体撤去費用	31	計	91百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	21	解体撤去費用	67	計	165百万円								
建物及び構築物	30百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具、器具及び備品	28																												
解体撤去費用	31																												
計	91百万円																												
建物及び構築物	77百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具、器具及び備品	21																												
解体撤去費用	67																												
計	165百万円																												
—————	<p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産について、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっていることから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	40	計	40百万円																
場所	用途	種類																											
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																											
工具、器具及び備品	0百万円																												
ソフトウェア	40																												
計	40百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	203,610	192	6,920	196,882
合計	203,610	192	6,920	196,882

(注) 1. 自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少6,920株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるもの6,900株と、当社株式を保有していた関連会社を持分法適用範囲から除外したことによるもの20株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1
合計			—	—	—	—	1

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	385	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	196,882	114	400	196,596
合計	196,882	114	400	196,596

(注) 1. 自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少400株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	410	32	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,690百万円	現金及び預金勘定 12,731百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 8,700	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 11,000
現金及び現金同等物期末残高 19,390百万円	現金及び現金同等物期末残高 23,731百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,603</td> <td>9,369</td> <td>7,233</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,065</td> <td>1,463</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173</td> <td>116</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,863</td> <td>10,965</td> <td>7,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,603	9,369	7,233	機械装置及び運搬具	20	15	5	工具、器具及び備品	2,065	1,463	601	ソフトウェア	173	116	57	合計	18,863	10,965	7,897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,851</td> <td>8,111</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,865</td> <td>1,512</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> <td>95</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,850</td> <td>9,728</td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13,851	8,111	5,739	機械装置及び運搬具	9	7	1	工具、器具及び備品	1,865	1,512	352	ソフトウェア	124	95	28	合計	15,850	9,728	6,122
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	16,603	9,369	7,233																																														
機械装置及び運搬具	20	15	5																																														
工具、器具及び備品	2,065	1,463	601																																														
ソフトウェア	173	116	57																																														
合計	18,863	10,965	7,897																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	13,851	8,111	5,739																																														
機械装置及び運搬具	9	7	1																																														
工具、器具及び備品	1,865	1,512	352																																														
ソフトウェア	124	95	28																																														
合計	15,850	9,728	6,122																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,382百万円 1年超 7,236 計 8,618百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,132百万円 1年超 5,500 計 6,633百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,731百万円 減価償却費相当額 1,473 支払利息相当額 248	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,513百万円 減価償却費相当額 1,296 支払利息相当額 189																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借手側	1. 借手側
オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 612百万円	1年内 581百万円
1年超 4,637	1年超 3,917
計 5,249百万円	計 4,499百万円
2. 貸手側	2. 貸手側
オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 179百万円	1年内 79百万円
1年超 247	1年超 409
計 426百万円	計 488百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店および審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,731	12,731	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,493	69,493	—
(3) 有価証券および投資有価証券	22,363	22,363	—
(4) 未収入金	19,543	19,543	—
資産計	124,131	124,131	—
支払手形及び買掛金	105,878	105,878	—
負債計	105,878	105,878	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,493	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券	0	0	—	—
2. その他				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
未収入金	19,543	—	—	—
合 計	112,768	0	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,037	8,301	4,263
	(2) 債券 社債	3	3	0
	小計	4,041	8,305	4,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,641	4,100	△2,540
	小計	6,641	4,100	△2,540
合計		10,682	12,405	1,723

(注) 上記の「取得原価」は減損処理403百万円を行った後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
53	1	7

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,319
(2) 譲渡性預金	8,700
(3) その他	0
合計	10,020

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	4	—	—	—
(2) その他	0	0	—	—
2. その他				
譲渡性預金	8,700	—	—	—
合計	8,704	0	—	—

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,936	4,316	3,619
	(2) 債券	—	—	—
	小計	7,936	4,316	3,619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,427	5,740	△2,313
	(2) 債券	—	—	—
	小計	3,427	5,740	△2,313
合計		11,363	10,057	1,306

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額11,000百万円)は、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	300	62	6
合計	300	62	6

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について898百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,584百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,099百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">△24,514百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.09%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、および繰越不足金16,650百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	45,584百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円	c. 差引額 (a - b)	△24,514百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">△13,846百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.16%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	56,749百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円	c. 差引額 (a - b)	△13,846百万円																
a. 年金資産の額	45,584百万円																												
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円																												
c. 差引額 (a - b)	△24,514百万円																												
a. 年金資産の額	56,749百万円																												
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円																												
c. 差引額 (a - b)	△13,846百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,375百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△417</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△284百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	△4,375百万円	年金資産	3,958	未積立退職給付債務	△417	未認識数理計算上の差異	958	連結貸借対照表計上額純額	541	前払年金費用	826	退職給付引当金	△284百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△911</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	△4,870百万円	年金資産	3,959	未積立退職給付債務	△911	未認識数理計算上の差異	1,403	連結貸借対照表計上額純額	492	前払年金費用	789	退職給付引当金	△297百万円
退職給付債務	△4,375百万円																												
年金資産	3,958																												
未積立退職給付債務	△417																												
未認識数理計算上の差異	958																												
連結貸借対照表計上額純額	541																												
前払年金費用	826																												
退職給付引当金	△284百万円																												
退職給付債務	△4,870百万円																												
年金資産	3,959																												
未積立退職給付債務	△911																												
未認識数理計算上の差異	1,403																												
連結貸借対照表計上額純額	492																												
前払年金費用	789																												
退職給付引当金	△297百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	247百万円	利息費用	107	期待運用収益	△133	数理計算上の差異の処理額	92	厚生年金基金掛金	183	その他	△7	退職給付費用	489百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△118</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	238百万円	利息費用	102	期待運用収益	△118	数理計算上の差異の処理額	130	厚生年金基金掛金	188	その他	△8	退職給付費用	531百万円
勤務費用	247百万円																												
利息費用	107																												
期待運用収益	△133																												
数理計算上の差異の処理額	92																												
厚生年金基金掛金	183																												
その他	△7																												
退職給付費用	489百万円																												
勤務費用	238百万円																												
利息費用	102																												
期待運用収益	△118																												
数理計算上の差異の処理額	130																												
厚生年金基金掛金	188																												
その他	△8																												
退職給付費用	531百万円																												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="231 297 774 443"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り発生 of 翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="882 297 1425 443"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り発生 of 翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.4%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.5%																
期待運用収益率	3.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.4%																
期待運用収益率	3.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	<p>(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。</p> <p>(2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400
付与	—
失効	—
権利確定	400
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,900
権利確定	400
権利行使	6,900
失効	—
未行使残	400

②単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,999
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,063

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基準数値および見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	19.307%
予想残存期間 (注) 2	1.5年
予想配当 (注) 3	58円
無リスク利率 (注) 4	0.683%

(注) 1. 1年6ヶ月間 (平成18年6月21日～平成19年12月21日) の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成19年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	400
権利確定	—
権利行使	400
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,999
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,063

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 443百万円		賞与引当金 437百万円
	貸倒引当金 18		未払事業税 89
	未払事業税 74		その他 102
	その他 133		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 0$
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1$		繰延税金資産合計 628百万円
	繰延税金資産小計 670百万円		(繰延税金負債)
	評価性引当額 $\Delta 18$		貸倒引当金の連結修正額 0百万円
	繰延税金資産合計 651百万円		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 0$
	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計 -1 百万円
	貸倒引当金の連結修正額 1百万円		
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1$		
	繰延税金負債合計 -1 百万円		
2	繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	2	繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 425百万円		貸倒引当金 446百万円
	退職給付引当金 107		退職給付引当金 115
	役員退職慰労引当金 2		役員退職慰労引当金 3
	投資有価証券 110		投資有価証券 194
	その他有価証券評価差額金 1,022		その他有価証券評価差額金 919
	その他 126		その他 169
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1,503$		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1,375$
	繰延税金資産小計 291百万円		繰延税金資産小計 473百万円
	評価性引当額 $\Delta 241$		評価性引当額 $\Delta 375$
	繰延税金資産合計 49百万円		繰延税金資産合計 98百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	全面時価評価法採用による土 地評価差額 65百万円		全面時価評価法採用による土 地評価差額 65百万円
	その他有価証券評価差額金 1,729		その他有価証券評価差額金 1,469
	前払年金費用 335		前払年金費用 320
	有形固定資産 121		有形固定資産 114
	その他 0		その他 0
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1,503$		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1,375$
	繰延税金負債合計 749百万円		繰延税金負債合計 594百万円

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整内容)	(調整内容)
持分法による投資損益 3.1	持分法による投資損益 0.2
関係会社株式売却損益 △0.3	持分法適用会社への投資に係 る一時差異の解消 △6.7
交際費等 2.1	交際費等 1.9
受取配当金等 △1.0	受取配当金等 △1.1
住民税均等割 1.0	住民税均等割 1.0
評価性引当額 △8.9	評価性引当額 △0.2
その他 △0.2	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等 負担率 <u>36.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等 負担率 <u>36.3%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社および連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	81,562	買掛金 未収入金(割戻)	16,879 301

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他6社0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	313百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物) 1,559百万円 支払利息相当額 48百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地) 1,289百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件なし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	カネトミ商事(株)	大阪府高槻市	216	酒類・食品卸売業	直接 34.7	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	8,350	流動資産 その他 (関係会社貸付金)	1,193
							貸付資金の回収	8,164		
							受取利息	11	未収入金	

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件なし取引条件の決定方針等

① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社(東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	77,509	買掛金 未収入金(割戻)	16,245 274

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料 312百万円

差入保証金 300百万円

ファイナンス・リース契約 未経過リース料残高相当額(建物) 1,420百万円

支払利息相当額 44百万円

オペレーティング・リース契約 未経過リース料(土地) 1,158百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	カネトミ商事(株)	大阪府高槻市	10	酒類・食品卸売業	直接 34.7	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	7,700	流動資産 その他 (関係会社貸付金)	940
							貸付資金の回収	8,140		
							受取利息	8	未収入金	1

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	4,223円76銭	4,408円37銭
1株当たり当期純利益金額	279円34銭	268円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円26銭	268円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	279円34銭	268円84銭
連結損益計算書上の当期純利益	3,584百万円	3,450百万円
普通株式に係る当期純利益	3,584百万円	3,450百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,832千株	12,836千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円26銭	268円84銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3千株	0千株
(うち新株予約権)	(3千株)	(0千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,147	12,156
受取手形	3,562	3,441
売掛金	※1 67,677	※1 66,045
有価証券	8,700	11,000
商品及び製品	10,300	10,444
前払費用	29	19
繰延税金資産	558	536
未収入金	18,058	19,252
関係会社短期貸付金	1,680	940
その他	159	219
貸倒引当金	△803	△426
流動資産合計	120,071	123,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,683	14,412
減価償却累計額	△6,030	△6,348
建物(純額)	8,652	8,064
構築物	1,131	1,124
減価償却累計額	△758	△797
構築物(純額)	373	326
車両運搬具	25	23
減価償却累計額	△16	△18
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	6,923	6,807
減価償却累計額	△2,410	△2,879
工具、器具及び備品(純額)	4,512	3,928
土地	11,943	11,943
リース資産	1,508	1,508
減価償却累計額	△101	△202
リース資産(純額)	1,407	1,305
有形固定資産合計	26,898	25,573
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	857	950
その他	78	1
無形固定資産合計	945	962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,675	12,486
関係会社株式	2,166	1,991
出資金	38	38
長期貸付金	—	24
関係会社長期貸付金	1,515	619
破産更生債権等	78	198
長期前払費用	401	282
差入保証金	7,927	8,017
その他	1,110	1,035
貸倒引当金	△1,394	△858
投資その他の資産合計	25,517	23,835
固定資産合計	53,361	50,370
資産合計	173,433	174,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	29
買掛金	※1 106,404	※1 104,568
リース債務	81	84
未払金	7,160	7,208
未払法人税等	820	984
未払消費税等	—	369
未払費用	0	0
預り金	975	1,012
賞与引当金	895	893
役員賞与引当金	51	77
流動負債合計	116,411	115,228
固定負債		
リース債務	1,345	1,260
繰延税金負債	704	549
長期預り保証金	565	556
設備休止損失引当金	24	20
その他	32	37
固定負債合計	2,672	2,426
負債合計	119,084	117,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177	167
別途積立金	36,200	39,000
繰越利益剰余金	4,214	3,673
利益剰余金合計	41,822	44,071
自己株式	△583	△582
株主資本合計	53,324	55,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,022	771
評価・換算差額等合計	1,022	771
新株予約権	1	—
純資産合計	54,348	56,346
負債純資産合計	173,433	174,000

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	610,457	590,274
売上原価		
商品期首たな卸高	10,433	10,300
当期商品仕入高	548,856	528,845
合計	559,289	539,146
商品期末たな卸高	10,300	10,444
商品売上原価	548,988	528,702
売上総利益	61,468	61,572
販売費及び一般管理費	※1 56,831	※1 55,762
営業利益	4,636	5,809
営業外収益		
受取利息	※2 126	※2 110
有価証券利息	19	10
受取配当金	※2 325	※2 308
受取手数料	※2 63	※2 45
不動産賃貸料	※2 496	※2 605
その他	※2 97	※2 89
営業外収益合計	1,128	1,169
営業外費用		
支払利息	51	53
不動産賃貸費用	276	333
その他	42	10
営業外費用合計	369	396
経常利益	5,395	6,582
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	1	62
関係会社株式売却益	1,713	—
設備休止損失引当金戻入額	13	—
貸倒引当金戻入額	18	358
特別利益合計	1,747	420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 90	※4 157
投資有価証券評価損	450	1,070
関係会社株式評価損	50	—
関係会社株式売却損	※5 61	3
会員権評価損	7	0
貸借契約解約損	15	—
貸倒引当金繰入額	※6 724	153
投資有価証券売却損	7	6
関係会社整理損	31	—
関係会社貸倒損失	—	559
減損損失	—	※7 40
その他	38	28
特別損失合計	1,477	2,020
税引前当期純利益	5,665	4,982
法人税、住民税及び事業税	1,881	1,887
法人税等調整額	95	24
法人税等合計	1,977	1,912
当期純利益	3,688	3,070

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,161	7,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,161	7,161
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,161	7,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	188	177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10
当期末残高	177	167
別途積立金		
前期末残高	35,700	36,200
当期変動額		
別途積立金の積立	500	2,800
当期変動額合計	500	2,800
当期末残高	36,200	39,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,784	4,214
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	△2,800
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
剰余金の配当	△770	△821
当期純利益	3,688	3,070
当期変動額合計	2,429	△540
当期末残高	4,214	3,673
利益剰余金合計		
前期末残高	38,904	41,822
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△770	△821
当期純利益	3,688	3,070
当期変動額合計	2,918	2,248
当期末残高	41,822	44,071
自己株式		
前期末残高	△603	△583
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	20	0
当期末残高	△583	△582
株主資本合計		
前期末残高	50,385	53,324
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△821
当期純利益	3,688	3,070
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	2,939	2,249
当期末残高	53,324	55,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,159	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,136	△251
当期変動額合計	△1,136	△251
当期末残高	1,022	771
新株予約権		
前期末残高	18	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△1
当期変動額合計	△17	△1
当期末残高	1	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	52,564	54,348
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△821
当期純利益	3,688	3,070
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	21	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,154	△252
当期変動額合計	1,784	1,997
当期末残高	54,348	56,346

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 5～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 5～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第91期 (平成21年9月30日)	第92期 (平成22年9月30日)																		
※1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,667百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,180百万円	買掛金	17,667百万円	※1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,625百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,838百万円	買掛金	16,625百万円										
売掛金	4,180百万円																		
買掛金	17,667百万円																		
売掛金	3,838百万円																		
買掛金	16,625百万円																		
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 なお、九州伊藤忠食品(株)は、平成21年10月1日付で商号を(株)中九食品に変更しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	198百万円	九州伊藤忠食品(株)	100	(株)カジタク	95	(株)静岡メイカン	2	計	396百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	272百万円	(株)カジタク	71	(株)静岡メイカン	2	計	346百万円
(株)宝来商店	198百万円																		
九州伊藤忠食品(株)	100																		
(株)カジタク	95																		
(株)静岡メイカン	2																		
計	396百万円																		
(株)宝来商店	272百万円																		
(株)カジタク	71																		
(株)静岡メイカン	2																		
計	346百万円																		

(損益計算書関係)

第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">36,483百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,174百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	36,483百万円	貸倒引当金繰入額	58百万円	給料・賞与	4,101百万円	賞与引当金繰入額	895百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	395百万円	賃借料	3,174百万円	減価償却費	1,665百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">36,119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,023百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,962百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,759百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	36,119百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	給料・賞与	4,023百万円	賞与引当金繰入額	893百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	440百万円	賃借料	2,962百万円	減価償却費	1,759百万円
運送費・倉敷料	36,483百万円																																
貸倒引当金繰入額	58百万円																																
給料・賞与	4,101百万円																																
賞与引当金繰入額	895百万円																																
役員賞与引当金繰入額	51百万円																																
退職給付費用	395百万円																																
賃借料	3,174百万円																																
減価償却費	1,665百万円																																
運送費・倉敷料	36,119百万円																																
貸倒引当金繰入額	8百万円																																
給料・賞与	4,023百万円																																
賞与引当金繰入額	893百万円																																
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																
退職給付費用	440百万円																																
賃借料	2,962百万円																																
減価償却費	1,759百万円																																
※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	25百万円	受取手数料	2百万円	不動産賃貸料	158百万円	営業外収益「その他」	4百万円	※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	受取利息	21百万円	受取配当金	11百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸料	155百万円	営業外収益「その他」	1百万円												
受取利息	23百万円																																
受取配当金	25百万円																																
受取手数料	2百万円																																
不動産賃貸料	158百万円																																
営業外収益「その他」	4百万円																																
受取利息	21百万円																																
受取配当金	11百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸料	155百万円																																
営業外収益「その他」	1百万円																																
※3 固定資産売却却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	—————																										
土地	0百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
計	0百万円																																
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table>	建物	27百万円	構築物	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	27	解体撤去費用	31	計	90百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> </table>	建物	74百万円	構築物	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	21	解体撤去費用	59	計	157百万円								
建物	27百万円																																
構築物	2																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	27																																
解体撤去費用	31																																
計	90百万円																																
建物	74百万円																																
構築物	1																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	21																																
解体撤去費用	59																																
計	157百万円																																
※5 関係会社株式売却損は㈱中部メイカンに対する株式売却に伴うものであります。	—————																																
※6 特別損失の貸倒引当金繰入額の内686百万円は、関係会社長期貸付金に係るものであります。	—————																																

第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
	<p>※7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産について、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっていることから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	40百万円	計	40百万円
場所	用途	種類											
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア											
工具、器具及び備品	0百万円												
ソフトウェア	40百万円												
計	40百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第91期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,315	192	6,900	194,607

(注) 1. 自己株式の増加192株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少6,900株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

第92期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,607	114	400	194,321

(注) 1. 自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少400株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
借手側	借手側																																																
① リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。	① リース資産の内容 有形固定資産 同左																																																
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,603</td> <td>9,369</td> <td>7,233</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,058</td> <td>1,462</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173</td> <td>116</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,844</td> <td>10,955</td> <td>7,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,603	9,369	7,233	車両運搬具	9	6	2	工具、器具及び備品	2,058	1,462	596	ソフトウェア	173	116	57	合計	18,844	10,955	7,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,851</td> <td>8,111</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,858</td> <td>1,509</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> <td>95</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,840</td> <td>9,722</td> <td>6,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	13,851	8,111	5,739	車両運搬具	5	4	1	工具、器具及び備品	1,858	1,509	348	ソフトウェア	124	95	28	合計	15,840	9,722	6,117
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	16,603	9,369	7,233																																														
車両運搬具	9	6	2																																														
工具、器具及び備品	2,058	1,462	596																																														
ソフトウェア	173	116	57																																														
合計	18,844	10,955	7,889																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	13,851	8,111	5,739																																														
車両運搬具	5	4	1																																														
工具、器具及び備品	1,858	1,509	348																																														
ソフトウェア	124	95	28																																														
合計	15,840	9,722	6,117																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 1,379百万円	1年内 1,130百万円																																																
1年超 7,230	1年超 5,497																																																
計 8,610百万円	計 6,628百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 1,703百万円	支払リース料 1,510百万円																																																
減価償却費相当額 1,454	減価償却費相当額 1,292																																																
支払利息相当額 242	支払利息相当額 189																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借手側	1. 借手側
オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 612百万円	1年内 581百万円
1年超 4,637	1年超 3,917
計 5,249百万円	計 4,499百万円
2. 貸手側	2. 貸手側
オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 179百万円	1年内 79百万円
1年超 247	1年超 409
計 426百万円	計 488百万円

(有価証券関係)

第91期 (平成21年9月30日)	第92期 (平成22年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第91期 (平成21年9月30日)	第92期 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 363百万円 未払事業税 71 貸倒引当金 149 その他 123 繰延税金資産小計 707百万円 評価性引当額 △149 繰延税金資産合計 558百万円	1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 362百万円 未払事業税 81 貸倒引当金 78 その他 92 繰延税金資産小計 615百万円 評価性引当額 △78 繰延税金資産合計 536百万円
2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 62百万円 関係会社株式 101 貸倒引当金 703 その他有価証券評価差額金 1,022 その他 123 繰延税金資産小計 2,012百万円 評価性引当額 △508 繰延税金資産合計 1,503百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 143百万円 前払年金費用 335 その他有価証券評価差額金 1,729 繰延税金負債合計 2,208百万円 繰延税金負債純額 704百万円	2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 128百万円 関係会社株式 101 貸倒引当金 409 その他有価証券評価差額金 919 その他 166 繰延税金資産小計 1,724百万円 評価性引当額 △349 繰延税金資産合計 1,375百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 135百万円 前払年金費用 320 その他有価証券評価差額金 1,468 繰延税金負債合計 1,925百万円 繰延税金負債純額 549百万円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.7 受取配当金等 △1.2 住民税均等割 0.9 評価性引当額 △7.5 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等負担率 34.9%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 2.0 受取配当金等 △1.3 住民税均等割 1.0 評価性引当額 △4.6 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等負担率 38.4%

(1株当たり情報)

項目	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	4,233円32銭	4,388円88銭
1株当たり当期純利益金額	287円38銭	239円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	287円31銭	239円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第91期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	287円38銭	239円15銭
損益計算書上の当期純利益	3,688百万円	3,070百万円
普通株式に係る当期純利益	3,688百万円	3,070百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,835千株	12,838千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	287円31銭	239円14銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3千株	0千株
(うち新株予約権)	(3千株)	(0千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

〔平成22年12月16日付予定〕

新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
かやぬま やすお 栢 沼 康 夫	取締役常務執行役員 経営企画本部本部長	常務執行役員 経営企画本部本部長
ほし しゅういち 星 秀 一	非常勤取締役	伊藤忠商事(株)執行役員 食料カンパニー食品流通部門長

退任予定取締役

氏名	現役職	退任後役職
おおた とおる 太 田 徹	取締役	相談役（理事待遇）

新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
すえた まさみ 末 田 雅 己	非常勤監査役	伊藤忠商事(株)食料カンパニー 食料事業統括部長代行

退任予定監査役

氏名	現役職	退任後役職
いしだ たつや 石 田 達 也	非常勤監査役	伊藤忠商事(株)食料カンパニー 食品流通部長代行